

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	途上国における STI for SDGs の推進			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際担当)	有賀 理		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第4条、第40条の4			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画 (令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022 (令和4年6月3日閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の優れた科学技術イノベーションを国際展開し、世界のSDGs達成に貢献するため、我が国の科学技術シーズと国内外のSDGsニーズをつなぐプラットフォームの構築検討、国連機関が主導するSTI for SDGs(SDGs達成のための科学技術イノベーション)推進のための「グローバル・パイロット・プログラム」や国連開発計画(UNDP)が実施する「J-SIC(Japan SDGs Innovation Challenge)」等を通じて、途上国におけるSTI for SDGsに関する事業化検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の優れた科学技術(シーズ)によって途上国等のSDGs達成上の課題(ニーズ)の解決を促進するための枠組み(STI for SDGsプラットフォーム)の在り方を検討する。令和元年度、2年度の検討結果から、令和3年度は日本が途上国等においてSTI for SDGsを推進するために課題分析のプロセスの重要性が示された。この結果に基づき、日本の企業等の組織が参画することを前提としたプログラムを開発し、実証により効果検証を行う。また、令和2年度から継続して国際開発計画(UNDP)および世界銀行と連携する。国連開発計画との連携においては、特定された途上国のニーズを日本企業による事業機会の創出につなげる仕組みを検討する。世界銀行との連携においては、国連の「パイロット・プログラム」に選定された途上国のうち、ケニアとインドについて、STI for SDGsロードマップの策定等への支援を行う。							
実施方法	委託・請負、その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	73.5	135.3	123.6	91.8	91.8	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	73.5	135.3	123.6	91.8	91.8	
		執行額	62.9	127.6	119.3			
		執行率(%)	86%	94%	97%			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	94%	97%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	国際連合開発計画等拠出金	91.8	91.8					
	計	91.8	91.8					

活動内容 (アクティビティ)		日本のステークホルダー(企業、NPO他)による途上国等のSDGs課題分析機会の創出 ※令和3年度で活動終了								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		産官・国際機関等の関係ステークホルダーが集う場の開催	会議の開催数	活動実績 当初見込み	回数	4	3	4	-	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		産官・国際機関等の関係ステークホルダーが集う場の開催経費/開催回数	単位当たりコスト	計算式	万円	11	20	135	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		途上国SDGsの課題分析支援に当たり、年5回以上のアウトリーチ活動によりSDGsの認知の深化	国際会議等での発信数	成果実績	回数	-	6	5	-	-
		目標値	回数	-	5	5	-	-	-	-
		達成度	%			120	40	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		-								
活動内容 (アクティビティ)		国連機関等への拠出を通じたSTIを利用した途上国等におけるSDGs達成支援								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		STI for SDGsに関する事業化検討支援	支援を実施する途上国等の数	活動実績 当初見込み	国数	-	7	9	-	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		国連機関等への拠出額/STI for SDGs策定支援等を行う途上国数	単位当たりコスト	計算式	万円	-	1,311	1,020	1,020	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 7年度
		途上国におけるSDGs課題解決の促進	事業化検討に結び付いた件数	成果実績	件数	-	6	8	-	-
		目標値	件数	-	7	7	8	14	-	-
		達成度	%			120	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		-								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-							
		施策	政策評価書URL	-						
	新経済工程・財政再生計画2021	分野:	-	-						
		取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
	該当箇所	-	-							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された「持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals (SDGs)」は、持続可能で包摂性・多様性のある社会の実現のために設定された17の国際共通目標であり、2030年までの達成に向け、途上国のみならず我が国を含むすべての国が活動を求められている。 国連は、SDGs達成に科学技術イノベーション(STI)の活用が非常に重要であると認め、STI for SDGs推進のための仕組みを構築している。 SDGsの重要性とその目標達成に向けた取り組みに対する機運は国内外で高まっている。我が国の優れたSTIを国際展開し、世界のSDGs達成に貢献するとこの本事業の目的は、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・STI for SDGsプラットフォームは、事業として成立し得るか等、検討すべき事項が多いため、国がプラットフォームの実現可能性等について調査・分析を行う必要がある。 ・途上国におけるSTI for SDGsのロードマップ作成等の支援は、相手国の政府の政策形成への支援を行うものであり、地方自治体、民間等では実施できない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	SDGsの達成は、第6期科学技術基本計画で掲げられている、人間中心の持続的な社会の構築を目指す「Society 5.0」と親和性が高い。STI for SDGsの推進は、我が国の科学技術政策の柱である「Society 5.0」の実現のために、必要かつ不可欠である。昨年6月に閣議決定された「統合イノベーション戦略2021」においても、本施策を推進するとされている。また、「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部(本部長：内閣総理大臣)」が決定した「SDGsアクションプラン」においても、「SDGsと連動する「Society 5.0」の推進」、すなわち「STI for SDGs」を3本柱の一つに位置付けている。 以上のとおり、本事業は、科学技術政策及びSDGsに関する政策の推進の上で、必要、適切、かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国際機関等への拠出を除き、一般競争入札により複数社に対して技術審査を実施、総合評価にて最高得点を得た一社を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・STI for SDGsプラットフォームの調査・検討について、効率化を図った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本事業の費目・使途は、いずれも、我が国の優れたSTIを国際展開し、世界のSDGs達成に貢献するという目的に即した、真に必要なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	- - -	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に対する実績は満たしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達しているといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和元年度より開始した「STI for SDGsプラットフォーム」については、現地の課題の認知促進と日本のステークホルダが課題分析する機会を創出することができ今年度で終了する。この成果を下に国連機関等への拠出を通じた支援では、現地課題と日本企業の有するノウハウのマッチングが実施できており、効率的・効果的な予算執行となっている。	
	改善の方向性	今後も引き続き効果的な事業と効率的な執行に努めていく。 途上国と日本との間でSDGsを促進したい民間企業と協働して現地課題の抽出を行い、解決に資するビジネスモデル開発の支援の拡大を目指す。	

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
通現 り状	過去の公開プロセスの議論、有識者の所見を踏まえ、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現 り状	事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。					
備考						
<p>【令和3年度公開プロセス(2021-府-20-0178)の概要及び対応状況】 (指摘の概要) 本事業自体の実施の結果として求められる「変化」をアウトカムに設定し、それを目指して事業展開がなされていくものでなければ、本事業の意義、位置付けが充分には理解され難いように思われる。 (対応状況) 対応状況の概要: 行政事業レビュー公開プロセスでの指摘を受けて作成したロジックチャート (https://www.cao.go.jp/yosan/pdf/r3/logicmodel3_naikakufu_kokai_sankou.pdf)において、途上国におけるSDGs課題解決の促進支援より展開される事業化検討数を成果指標として設定した。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
令和元年度	内閣府 - 新31 - 0009					
令和2年度	内閣府 0188					
令和3年度	2021 府 20 0178					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> 科学技術・イノベーション推進事務局 119.3百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>【随意契約(その他)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 150px;"> A. 国連開発計画 48.6百万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 150px;"> <small>(・途上国におけるSTI for SDGsの推進)</small> </div> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【随意契約(その他)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 150px;"> B. 世界銀行 43.2百万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 150px;"> <small>(・途上国におけるSTI for SDGsの推進)</small> </div> </div> <div style="text-align: center;"> <p>委託【一般競争契約(総合評価)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 150px;"> C. PwCコンサルティング合同会社 27.5百万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 150px;"> <small>(・STI for SDGs プラットフォームの構築に向けた調査・分析)</small> </div> </div> </div>					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国連開発計画		B.世界銀行			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	拠出金	国連開発計画への拠出金	48.6	拠出金	世界銀行への拠出金	43.2
	計		48.6	計		43.2
	C.PwCコンサルティング合同会社			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	パートナー・シニアマネジャー・マネジャー・シニアアソシエイト・アソシエイト	19.6			
	その他の経費	会議運営補助、同時通訳、国内ヒアリング謝礼金、消費税相当額等	5.4			
	一般管理費	人件費及びその他の経費の10%	2.5			
	計		27.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連開発計画	-	途上国におけるSTI for SDGsの推進	48.6	随意契約 (その他)	-	-	国連拠出を前提とした事業であり、支出先が限定されるため。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界銀行	-	途上国におけるSTI for SDGsの推進	43.2	随意契約 (その他)	-	-	国連拠出を前提とした事業であり、支出先が限定されるため。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	・STI for SDGs プラットフォームの構築に向けた調査・分析	27.5	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公開